

行政評価シートの読み方(事後評価)

コード	事務事業名	所管部課
-----	-------	------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	該当する項目にチェックしています。 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等	
開始時期が合併以前で不明であれば「合併前から」と記載しています。	該当する項目にチェックしています。 直営: 市が直接実施 委託: 民間企業やNPO等に委託して実施 補助: 団体等に補助金を交付して実施 その他: その他の方法で実施	
事業開始時期	年度	実施形態
		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
事業費(A)					
財源内訳	千円				
国庫支出金・都支出金					
地方債					
その他(「助成金」「基金」などを記載しています。)					
一般財源		0	0	0	0
所要人員(B)	人				
人件費(C)=平均給与×(B)	千円				0
臨時職員等賃金(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	0	0	0	0
単位当たりコスト(E)=(D)/()	千円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

活動等指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
行政側が主体として、活動した内容を記載しています。					
(指標の説明・数値変化の理由 など)					
		指標の考え方や、数値の算出方法・基準時点・実施方法の変更などにより、数値が変化している場合はその旨を記載しています。			
成果指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
事業の対象者(市民や事業者など)にもたらされた効果や成果を記載しています。	目標値				
	実績値				
(指標の説明・数値変化の理由 など)					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

左のチェック項目の根拠となる数値等を記載しています。都内26市や近隣市の状況等わかる範囲で記載しています。

左記で「有」とした場合は、具体的な代替・類似サービスの名称や相違点等を記載しています。

コード	事務事業名	所管部課
-----	-------	------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等	
事業の優先度(緊急性)			<p>選択基準については次ページ「検証項目別基準一覧」をご覧ください。</p>	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>事業所管部署が一次評価を記載しています。 各項目の内容は次のとおりです。 【拡充】事業拡充・強化の方向で、現状どおり事業を実施していくもの。 【継続実施】現状水準・同様の規模で、現状どおり事業を実施していくもの。 【改善・見直し】現状の仕組みを前提として、実施方法の見直し等により、改善を図るべきもの。事業縮小、事業拡充の両方向への見直し。 【抜本的見直し】事業の実施形態の変更や一部廃止など、事業の仕組みを含めた抜本的な見直しが必要なもの。事業縮小、事業拡充の両方向への見直し。 【休止】事業を休止するもの。実施方法を改善し、再構築する場合も含む。 【廃止】事業を廃止するもの。全く異なる形態で事業を再構築する場合も含む。</p>
事業の必要性					
事業主体の妥当性					
直接のサービスの相手方					
事業内容等の適切さ					
受益者負担の適切さ					
市民ニーズの把握					

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等	
事業の優先度(緊急性)			<p>事業所管部署以外の庶務担当課長等から構成される事務事業等適正化委員会によって評価した結果を記載しています。</p>	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	
事業の必要性					
事業主体の妥当性					
直接のサービスの相手方					
事業内容等の適切さ					
受益者負担の適切さ					
市民ニーズの把握					

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>市長等経営トップから構成される行財政改革推進本部(行革本部)によって評価した結果を記載しています。</p>

事後評価の検証項目

項目	点数	判断基準
事業の優先度 (緊急性)	3	財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業である。
	2	今後、しばらくの間、継続して実施する必要がある。
	1	目的をある程度達成しているので、実施の有無について検討の余地がある。 または、他の事業より優先度が低い。
事業の必要性	3	市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである。 または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスである。
	2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである。
	1	目的をある程度達成しているので、実施の有無について検討の余地がある。
実施主体の 妥当性	3	市域内において、民間やNPO等他の団体が同種のサービスを提供している例がなく、市が主体となって実施する必要がある。
	2	民間やNPO等他の団体が同種のサービスを提供しているが、質や量など総合的に勘案し、現段階では市が主体的に実施する必要がある。
	1	民間やNPO等他の団体が同種のサービスを提供し、質や量など総合的に勘案し、市が主体となっていく必要性が高くない。
直接のサービスの 相手方	3	すべての市民がサービスの直接の対象である。
	2	特定属性の不特定多数の市民・団体がサービスの直接の対象である。
	1	自ら希望する一部の市民・団体がサービスの直接の対象である。
事業内容等 の適切さ	3	事業内容等を毎年度見直し・改善を行っている。 または、現段階で、これ以上の改善の余地がないと思われる。
	2	過去に事業内容等を見直し・改善を行ったが、まだ改善の余地があると思われ、近い将来、再度見直しを検討する必要がある。
	1	事業当初から、同じ内容や手段で実施しており、特段改善を行っていないため、今後、事業内容等を見直し・改善を行う必要がある。
受益者負担の 適切さ	3	適正な受益者負担を行っている。 または、本サービスは100%市が負担すべきものである。
	2	現在、受益者負担の原則を導入しているが、社会情勢や他市の状況等総合的に勘案し、見直しを検討する必要がある。
	1	受益者負担の原則を導入しておらず、今後、社会情勢や他市の状況等総合的に勘案し、見直しを検討する必要がある。
市民ニーズ の把握	3	定期的に市民調査を行うなど市民ニーズの把握に努めており、十分に把握している。
	2	市民ニーズの推測が可能またはある程度の把握をしており、推測に見合ったサービスである。
	1	市民ニーズの推測が難しいものであるが、ここ2,3年の間、市民調査等を行っておらず、市民ニーズの把握が不十分、またはニーズの把握が曖昧で説明が難しい。

行政評価シートの読み方(事前評価)

コード	事務事業名	所管部課
-----	-------	------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	事業内容・実施方法等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業開始時期	年度 実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

該当する項目にチェックしています。

該当する項目にチェックしています。
 直営:市が直接実施
 委託:民間企業やNPO等に委託して実施
 補助:団体等に補助金を交付して実施
 その他:その他の方法で実施

事業費データ	項目	単位	19年度	20年度	21年度	目標	年度
	事業費(A)						
内 国庫支出金・都支出金	千円					事業開始から最終年度までの事業費と財源内訳の見込みを記載しています。	
内 地方債							
内 其他 (「助成金」、「基金」などを記載しています。)			0	0	0		0
所要人員(B)	人		当該年度に従事する見込みの職員数です。				
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		0	0	0		0
臨時職員等賃金(C')	千円						
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		0	0	0		0
単位当たりコスト(E)=(D)/()	千円		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標	単位	19年度	20年度	21年度	目標	0年度
	行政側が主体として、活動する内容を記載しています。						
	(指標の説明 など)	指標の考え方や、数値の算出方法・基準時点・実施方法の変更などにより、数値が変化している場合はその旨を記載しています。					
	成果指標	単位	19年度	20年度	21年度	目標	0年度
一次	事業の対象者(市民や事業者など)にもたらされるであろう効果や成果を記載しています。						
二次							
(指標の説明 など)							

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	
	事業実施上における制約や財源確保等	
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 左記で「有」とした場合は、具体的な代替・類似サービスの名称や相違点等を記載しています。

コード	事務事業名	所管部課
-----	-------	------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業化する上での課題等	
事業の優先度(緊急性)			<p>選択基準については次ページ「検証項目別基準一覧」をご覧ください。</p>	<input type="checkbox"/> 事業化	<p>事業所管課が一次評価を行っています。各項目の内容は次のとおりです。 【事業化】計画どおり、事業化する。 【実施を延期】事業化に向けては課題があり、実施時期を延期するもの。当面、事業化に向けた調整を進めていく。 【抜本的見直し】事業の内容や実施形態の変更など、事業化に向けては仕組みを含めた抜本的な見直しが必要なもの。事業縮小、事業拡充の両方向への見直し。 【計画を中止】事前評価の結果、事業化しないもの。全く異なる形態で計画を再構築する場合も含む。</p>
事業の必要性				<input type="checkbox"/> 計画を延期	
事業主体の妥当性				<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
直接のサービスの相手方				<input type="checkbox"/> 計画を中止	
事業内容等の適切さ					
受益者負担の適切さ					
市民ニーズの把握					

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業化する上での課題等	
事業の優先度(緊急性)			<p>事業所管部署以外の庶務担当課長等から構成される事務事業等適正化委員会によって評価した結果を記載しています。</p>	<input type="checkbox"/> 事業化	
事業の必要性				<input type="checkbox"/> 実施を延期	
事業主体の妥当性				<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
直接のサービスの相手方				<input type="checkbox"/> 計画を中止	
事業内容等の適切さ					
受益者負担の適切さ					
市民ニーズの把握					

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業化する上での課題等
<input type="checkbox"/> 事業化 <input type="checkbox"/> 実施を延期 <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 計画を中止	<p>市長等経営トップから構成される行財政改革推進本部(行革本部)によって評価した結果を記載しています。</p>

事前評価の検証項目

項目	点数	判断基準
事業の優先度 (緊急性)	3	財政難の中、他の事務事業より優先的に実施する必要がある。 または、早急に実施しないと事業の意味が失われる。
	2	今後、なるべく早い時期に実施する必要がある。
	1	他の事業より優先度がそれほど高くない。 または、事業実施の時期を検討する必要がある。
事業の必要性	3	市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである。 または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスである。
	2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである。
	1	市の実施が義務付けられておらず、他の事業等で代替可能である等の理由から事業化の必要性が低い。
実施主体の 妥当性	3	市域内において、民間やNPO等他の団体が同種のサービスを提供している例がなく、市が主体となって実施する必要がある。
	2	民間やNPO等他の団体が同種のサービスを提供しているが、質や量など総合的に勘案し、現段階では市が主体的に実施する必要がある。
	1	民間やNPO等他の団体が同種のサービスを提供し、質や量など総合的に勘案し、市が主体となっていく必要性が高くない。
直接のサービスの 相手方	3	すべての市民がサービスの直接の対象である。
	2	特定属性の不特定多数の市民・団体がサービスの直接の対象である。
	1	自ら希望する一部の市民・団体がサービスの直接の対象である。
事業内容等 の適切さ	3	事業内容・効率性等について、現段階では最善の計画であり、十分な実績・成果をあげることが予想される。
	2	事業内容・効率性等について、ある程度の実績・成果が見込まれる。
	1	事業実施による実績・成果をあげるために、計画自体を再度抜本的に見直す必要がある。
受益者負担の 適切さ	3	適正な受益者負担を導入する予定である。 または、本サービスは100%市が負担すべきものである。
	2	社会情勢や他市の状況等総合的に勘案し、受益者負担を検討する必要がある。
	1	本サービスは市が100%負担すべきものではないが、受益者負担の原則を導入する予定はない。
市民ニーズ の把握	3	市民調査などから市民ニーズを十分に把握しており、計画に反映している。
	2	市民ニーズの推測が可能またはある程度の把握をしており、推測に見合ったサービスを計画に反映している。
	1	市民ニーズの推測が難しいものであるが、市民調査等を行っておらず、市民ニーズの把握が不十分、またはニーズの把握が曖昧である。